

## 2026/5期も外部環境は追い風が続こう

営業利益の連続増益記録更新、持続成長力が評価材料となり得る

## 26/5期へ移行する直前だからこそ、改めて外部環境を振り返りたい

- **25/5期Q3業績** | オオバ（以下、同社）は、4月10日25/5期Q3決算を発表した（業績は下表及び次頁下表を参照）。季節性で収益がQ4に偏重するため、会社計画に対する業績進捗率（売上高68.6%、営業利益62.3%）は一見低く見えるが、実態としては6.1%増収5.8%営業増益とする会社計画に向け業績順調とSIRでは見る。また、同日、自己株式の取得（上限2億円・25万株）も発表された。
- **外部環境①：需要動向** | 26/5期以降も同社を取り巻く需要環境は、自衛隊施設の強靱化に向けた防衛省向けの需要増（防衛土木）や新区画整理事業及び海外資本参入による産業用地開発（都市開発）等から追い風の状況が続こう。防衛土木では、2025年度の防衛関連予算全体が前年度比9.4%増の8.7兆円と増加する見込みと、マクロ的な追い風もあり同社の収益拡大をドライブすることが見込まれる。都市開発では、中期プロジェクトである「宮城県仙塩都市計画」の進捗に加え、熊本の半導体工場建設に絡む開発許可・土木設計業務等の案件（データセンター関連）の受注を獲得。テーマ性のある新領域開拓が進展している。
- **外部環境②：技術者単価** | 2月14日に国土交通省より発表された設計業務委託等技術者単価は、全職種単純平均値がYoY+5.7%の49,570円/日だった。昨年はYoY+5.5%だったため、僅かだが上昇ペースが加速している。昨今の名目インフレや賃上げ機運を踏まえ、意欲的な単価設定が成されたとSIRは見る。長期的に見て技術者単価と同社の営業利益率には一定の相関があると考えられるため、同社は26/5期もこの単価上昇を収益享受できると見て期待したい。
- **株価インサイト** | 同社の25/5期基準のPER（5/16終値）は11.7倍と建設コンサルタント平均値（11.2倍）より若干高い。総還元性向60%とセクター最高水準の株主還元方針、13期連続で営業増益を確保できている持続成長力、10%を超えるROE、等が同社のプレミアム評価ポイントとSIRは考える。26/5期以降は、上記外部環境の追い風を背景とした持続成長力の確度向上が評価材料になり得るとSIRは見ている。長期プロジェクトの受注や新領域開拓等による受注増加トレンドがより明瞭になってくれば、既に高い株主還元水準に加え、業績成長を見据えたキャピタルゲインも狙いやすい局面になるため、今後の展開に期待したい。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/5期	15,933	0.4	1,582	18.6	1,085	27.3	66.98	23.00
2023/5期	15,647	-1.8	1,714	8.3	1,075	-0.9	66.74	24.00
2024/5期	16,485	5.4	1,842	7.4	1,339	24.6	83.70	37.00
2025/5期(会予)	17,500	6.1	1,950	5.8	1,400	4.5	87.54	42.00
2024/5期Q3	10,759	10.1	1,046	20.1	718	140.5	44.91	-
2025/5期Q3	12,001	11.6	1,214	16.1	860	19.7	53.92	-

出所：同社IR資料より SIR作成

## Q3 Follow-up

URBAN DEVELOPMENT &  
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

株式会社 オオバ

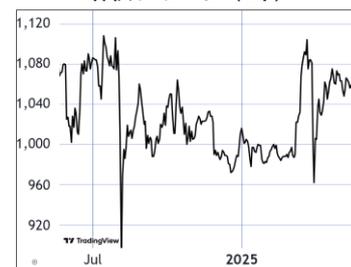
## 注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。24/5期まで13期連続で営業増益を確保する確かな事業推進力と、セクター最高水準の株主還元姿勢が注目ポイント。

## 主要指標

株価 (5/28)	1,071
52週高値 (4/12)	1,169
52週安値 (8/5)	884
10年間高値 (24/4/12)	1,169
10年間安値 (16/2/12)	317
発行済株式数(百万株)	17,000
時価総額 (十億円)	17.77
EV (十億円)	19.93
株主資本比率(5/31)	70.3%
25/5 PER (会予)	12.2X
24/5 PBR (実績)	1.4X
24/5 ROE (実績)	11.4%
25/5 DY (会予)	3.92%

## 株価チャート (1年)



出所：TradingView

## チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

2025/5期 Q3実績

上限2億円の自己株式取得を発表

決算サマリー

25/5期Q3累計（9か月）業績は、売上高が前年同期比11.6%増の12,001百万円、営業利益が同16.1%増の1,214百万円だった。季節性で収益がQ4に偏重するため、売上高の計画進捗率が68.6%、営業利益が同62.3%と一見低く見える。しかし、実態としては、6.1%増収5.8%営業増益とする通期計画達成に向け業績順調であると、SIRでは見ている。

25/3期Q3（3ヶ月）業績で特筆すべきは、粗利率の改善にあらう。Q3の粗利率は、前年同期比0.2ppt改善の34.4%だった。国土交通省が定める設計業務委託等技術者単価の恒常的な上昇を受け、業界全体として単価向上→収益性改善の傾向が続いている。Q2（3ヶ月）決算では粗利率が低下していたが、案件ミックスなどの一過性要因で、粗利率低下懸念は杞憂に過ぎなかったと言える。

主力の建設コンサルタント領域の受注残も着実に積み上がっている。Q3末の業務区分別受注残高は、前年同期比5.4%増の10,329百万円だった。進行期は、事業ソリューション領域にてQ1に多額の一過性収益を計上したため、全社では受注残高が減少したが、主力事業の実力値ベースでは受注残高の積み上げも堅調と言える。

決算発表同日、自己株式取得が合わせて発表された。上限2億円・25万株（発行済株式総数に対する割合は1.57%）としている。同社は総還元性向60%を掲げており、この方針に準拠した追加還元である。



四半期業績推移（単位：百万円、%）

項目	単位	24/5				25/5		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	百万円	2,727	4,362	3,669	5,727	3,959	4,418	3,625
前期比	%	10.8	18.0	1.6	-2.5	45.2	1.3	-1.2
建設コンサルタント	百万円	2,431	4,167	3,462	5,580	2,572	4,193	3,377
前期比	%	5.9	18.9	3.4	-0.7	5.8	0.6	-2.5
受注高	百万円	6,114	3,632	2,489	4,028	6,245	3,503	2,479
前期比	%	9.7	-3.3	-3.8	8.5	2.2	-3.6	-0.4
受注残高	百万円	11,309	10,770	9,796	8,244	11,980	11,227	10,329
前期比	%	12.7	4.7	2.8	8.2	5.9	4.2	5.4
事業ソリューション	百万円	273	171	182	123	1,364	202	223
前期比	%	91.7	2.6	-24.9	-46.3	399.1	18.0	22.8
リース取引賃貸料収入等	百万円	23	24	24	24	24	23	24
売上原価	百万円	1,864	3,012	2,413	3,674	2,895	3,093	2,376
売上比	%	68.4	69.0	65.8	64.2	73.1	70.0	65.6
売上総利益	百万円	863	1,351	1,257	2,053	1,064	1,325	1,249
売上比	%	31.6	31.0	34.2	35.8	26.9	30.0	34.4
販管費	百万円	835	815	774	1,257	790	808	826
売上比	%	30.6	18.7	21.1	22.0	19.9	18.3	22.8
営業利益	百万円	29	536	482	796	275	518	423
前期比	%	16,244.6	25.3	8.7	-5.6	860.2	-3.4	-12.3
売上比	%	1.0	12.3	13.1	13.9	6.9	11.7	11.7

出所：同社IR資料より SIR作成

外部環境①  
需要動向

2026/5期以降も同社に対する需要環境は追い風の状況が続こう

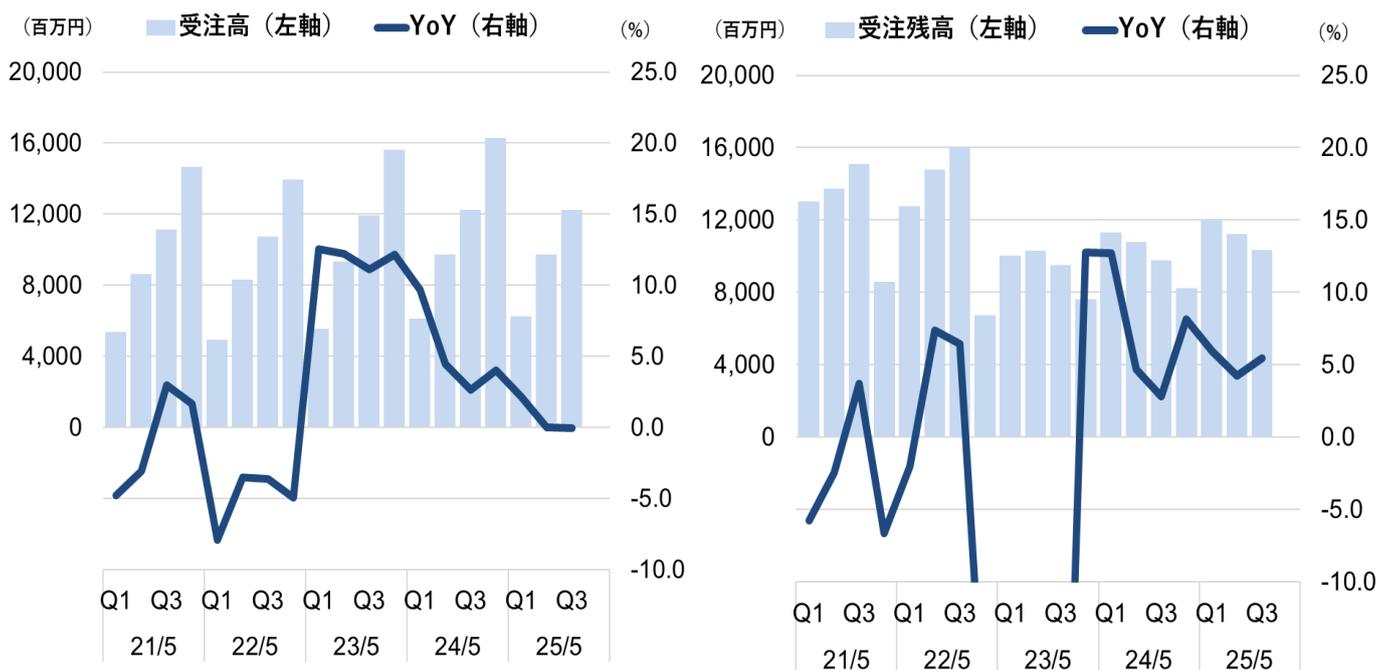
26/5期に移行する直前だからこそ、改めて同社を取り巻く外部環境のポイントを押さえておきたい。26/5期以降の需要環境としては、1) 政府施策である「防災・減災、国土強靱化のため5ヵ年加速計画」、2) 自衛隊施設の強靱化のための調査設計業務（防衛土木）、3) 生産拠点の国内回帰及び外国企業の国内工場設立といった動きに応じた産業・物流用地開発（都市開発）、4) 市街地再開発事業などへの参入、5) グリーンインフラ関連業務（環境・脱炭素社会構築）やスマートシティの実装化（まちづくりDX）、等が同社への追い風になるとSIRは見ている。特に、上記2)、3)にSIRは注目している。

2)について、マクロ的な観点では、防衛力整備計画の推進を背景に2025年度の防衛関連予算全体は前年度比9.4%増の8.7兆円と増加トレンドが継続する見込み。内訳では、同社の事業領域に関連する「施設の強靱化」の予算は2023~2027年度の5ヵ年で約4兆円（2019~2023年度比約4倍）の予算が組み込まれている。既に一定の自衛隊基地整備案件を獲得しており、中長期的に見ても同社の収益拡大をドライブすることが見込まれる。

3)について、官民連携プロジェクトとして、「宮城県仙塩都市計画」が注目できよう。市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理・業務代行業として、対象地区の多くをオオバが担当することとなった。既に受注認識している金額規模は、この先3年以上かけて推進するプロジェクト全体の一部にすぎず、複数年かけて獲得する全体ボリュームは数十億円規模にのぼると見込まれる。

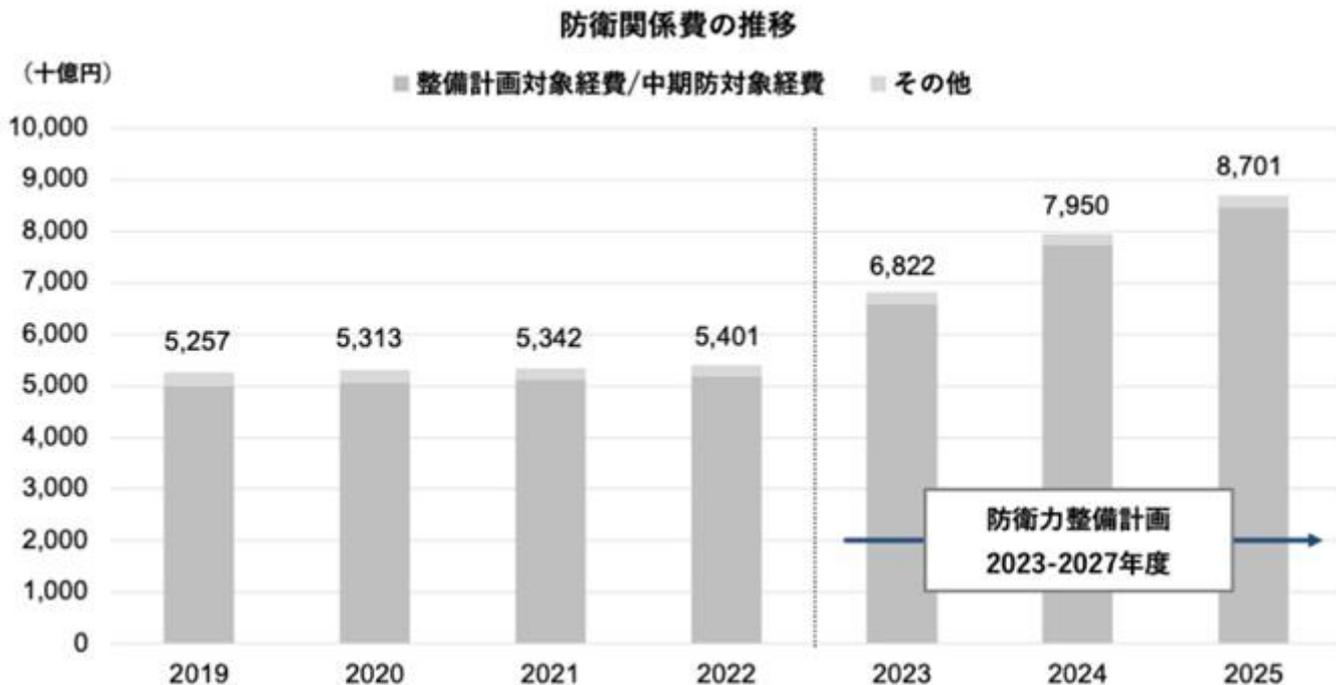
加えて、同じく3)の領域では、民間向けに熊本の本半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等など新領域での受注も獲得が進んでいる。同案件は、データセンター絡みの案件で、テーマ性もある領域のため、この案件を契機に同領域への深耕を図れるかは今後の注目点となろう。

建設コンサルタント事業の受注高・受注残高の四半期推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

### 防衛関係費の推移と内訳



分野	防衛整備計画 (2023~2027年度)	参考：前回の計画 (2019~2023年度)
スタンド・オフ防衛能力	約5兆円	約0.2兆円
統合防空ミサイル防衛能力	約3兆円	約1兆円
無人アセット防衛能力	約1兆円	約0.1兆円
領域横断作戦能力	約8兆円	約3兆円
指揮統制・情報関連機能	約1兆円	約0.3兆円
起動展開能力・国民保護	約2兆円	約0.3兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾 (他分野も含め5兆円)	約1兆円
	装備品などの維持整備費・可動確保 (他分野も含め10兆円)	約4兆円
	<b>施設の強靱化</b>	<b>約1兆円</b>
防衛生産基盤の強化	約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約1兆円
研究開発	約1兆円 (他分野も含め3.5兆円)	
その他 (教育訓練、燃料など)	約6.6兆円	約4.4兆円

出所：防衛省「令和6年版 防衛白書」、財務省「令和7年度防衛関係予算のポイント」よりSIR作成

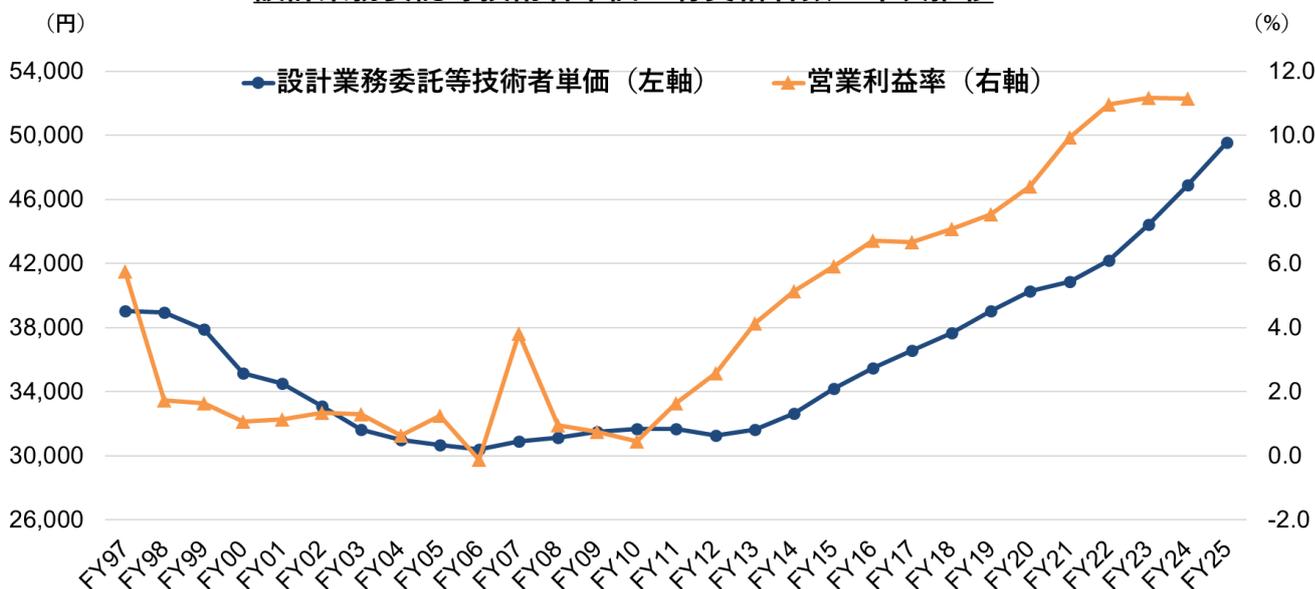
外部環境②  
技術者単価

FY25の設計業務委託等義従者単価はYoY+5.5%の引き上げとなった

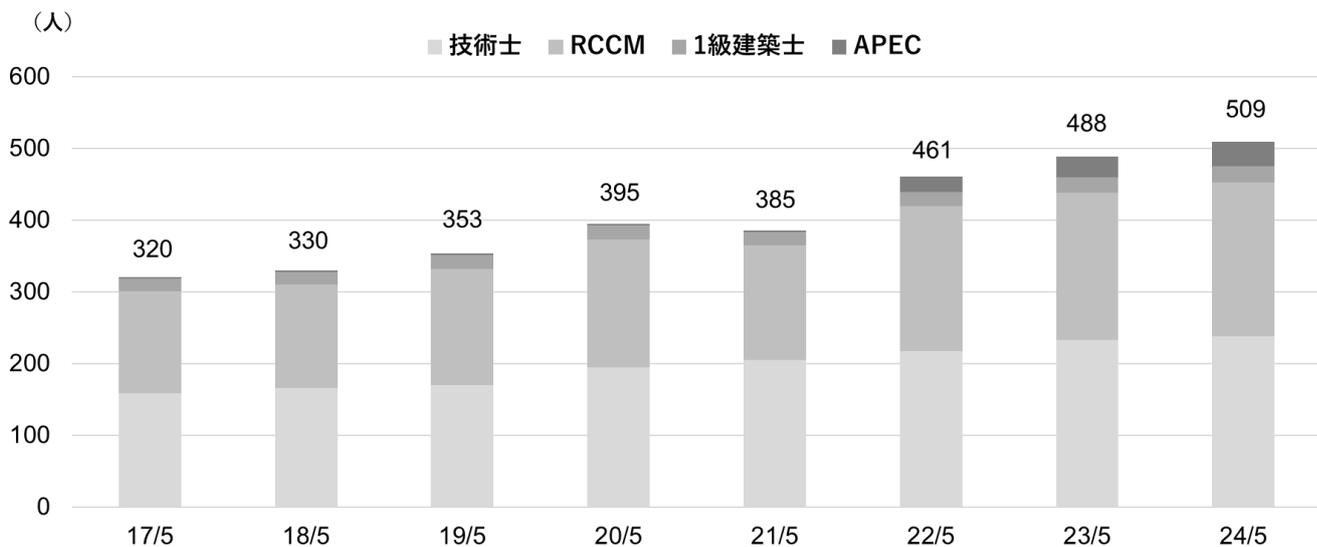
2月14日に国土交通省より発表された設計業務委託等技術者単価（以下、技術者単価）（2025年3月から適用）は、全職種単純平均値がYoY+5.7%の49,570円/日だった。昨年はYoY+5.5%だったため、僅かだが上昇ペースが加速している。昨今の名目インフレや賃上げ機運を踏まえ、意欲的な単価設定が成されたとSIRは見る。

同社の売上高をシンプルにブレイクダウンすると、「技術者単価×有資格者数」といった見方ができるため、技術者単価の上昇傾向は同社業績に対して追い風となる。加えて、長期的に見て技術者単価と同社の営業利益率には一定の相関があると考えられるため、同社は26/5期もこの単価上昇を収益享受できると見て期待したい。

設計業務委託等技術者単価と有資格者数の年次推移



有資格者数の年次推移



出所：各種開示資料よりSIR作成  
注：24/5期の営業利益率は会社計画から算出

株価インサイト

持続成長力の確度向上が更なる評価に繋がる

25/5期基準のPER (5/16終値) は、オオバが11.7倍、建設コンサルタント平均値が11.2倍である。3月13日に増配・株主優待強化を発表して以降、株価が比較的堅調に推移していることもあり、マルチプルはセクター平均比で若干高い水準にある。

総還元性向60%とセクター最高水準の株主還元方針、手厚い株主優待、13期連続の営業増益を確保できる持続成長力、10%を超えるROE水準、健全な財務体質、等が同社のプレミアム評価ポイントとSIRは考える。特に、同社の案件獲得力の高さや積極的な人的資本投資によって得られる強固な成長基盤をベースとした持続成長力の高さは、同社の長期的な株価上昇トレンドを構築してきた主因とSIRは考える。

26/5期以降においても、外部環境の追い風を背景とした持続成長力が評価材料になり得るとSIRは見ている。前頁までに述べた外部環境の追い風により長期プロジェクトの受注や新領域開拓等による受注増加トレンドがより明瞭になってくれば、将来の業績成長確度の向上に繋がる。そうなった際は、既に高い株主還元水準に加え、業績成長を見据えたキャピタルゲインも狙いやすい局面になるため、同社株価が再評価される展開になることをSIRは期待している。

建設コンサルタント各社のValuation Table

コード	企業名	決算月	株価	時価総額	P/E			EPS成長率			PBR	ROE	
			(5/16)	(5/16)	FY23	FY24	FY25	FY23	FY24	FY25	FY24	FY23	FY24
			円	百万円	倍	倍	倍	%	%	%	倍	%	%
<b>9765</b>	<b>オオバ</b>	<b>5月</b>	<b>1,048</b>	<b>16,433</b>	<b>10.8</b>	<b>12.3</b>	<b>11.7</b>	<b>-0.4</b>	<b>25.4</b>	<b>4.6</b>	<b>1.30</b>	<b>10.2</b>	<b>11.4</b>
	<b>建設コンサルタント平均</b>				<b>9.9</b>	<b>10.3</b>	<b>11.2</b>	<b>10.8</b>	<b>-6.0</b>	<b>5.8</b>	<b>0.9</b>	<b>10.1</b>	<b>8.69</b>
2153	E・Jホールディングス	5月	1,601	25,145	7.6	9.2	8.2	-0.8	-1.1	0.4	0.86	10.7	9.7
2325	NJS	12月	4,165	39,630	13.0	16.1	18.9	15.6	6.2	-0.7	1.30	8.4	8.4
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	5,540	33,124	5.6	9.9	11.4	0.9	-9.7	12.6	1.05	13.9	11.2
4707	キタック	10月	336	1,882	10.6	7.6	11.3	91.4	61.3	-40.3	0.64	5.9	8.9
4840	トライアイズ	12月	313	2,443	26.2	11.4	6.8	-78.2	90.5	84.0	0.43	1.9	3.8
6091	ウエスコホールディングス	7月	670	9,097	10.8	11.3	13.5	-13.1	14.3	-9.6	0.53	4.4	4.8
6542	FCホールディングス	6月	1,029	6,695	6.2	8.8	7.9	-6.9	-18.0	25.4	0.79	12.5	9.3
7369	メイホーホールディングス	6月	730	3,428	7.5	-	12.2	20.3	-132.5	-	1.70	13.6	-4.2
7377	DNホールディングス	6月	2,047	16,706	6.3	8.5	9.6	16.1	-11.8	11.5	0.98	16.1	12.3
9233	アジア航測	9月	1,116	20,310	8.8	11.2	10.3	7.0	2.5	3.9	1.02	9.7	9.3
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,748	15,340	12.1	-	13.3	-48.6	-115.8	-	0.77	14.7	11.6
9621	建設技術研究所	12月	2,406	66,791	9.7	10.2	9.7	30.5	-55.2	2.2	1.12	13.0	14.4
9647	協和コンサルタンツ	11月	6,020	3,520	5.5	5.6	6.8	24.1	27.3	1.4	0.75	13.0	14.4
9755	応用地質	12月	2,707	62,312	12.3	15.0	18.9	121.9	1.9	-16.0	0.77	5.6	5.3
9768	いであ	12月	2,685	19,168	6.3	7.2	8.0	-7.4	19.4	1.0	0.59	7.8	8.6

コード	企業名	決算月	売上総利益率		営業利益率		資産回転率		自己資本比率		配当性向		配当利回り
			FY23	FY24	FY24								
			%	%	%	%	回	回	%	%	%	%	%
<b>9765</b>	<b>オオバ</b>	<b>5月</b>	<b>33.1</b>	<b>33.5</b>	<b>11.0</b>	<b>11.2</b>	<b>1.02</b>	<b>0.97</b>	<b>67.8</b>	<b>70.3</b>	<b>35.9</b>	<b>44.2</b>	<b>3.60</b>
	<b>建設コンサルタント平均</b>		<b>31.2</b>	<b>31.2</b>	<b>7.6</b>	<b>8.1</b>	<b>0.99</b>	<b>0.97</b>	<b>65.6</b>	<b>65.0</b>	<b>28.4</b>	<b>32.9</b>	<b>2.95</b>
2153	E・Jホールディングス	5月	32.8	33.5	11.9	11.7	0.96	0.92	76.2	78.7	25.5	28.5	3.08
2325	NJS	12月	32.9	41.3	7.3	13.2	0.76	0.75	83.0	83.9	40.6	42.7	2.66
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	22.1	22.6	5.0	5.4	1.33	1.35	35.3	37.4	21.4	40.5	4.10
4707	キタック	10月	31.1	33.1	4.5	10.9	0.47	0.55	50.6	54.3	16.2	10.0	1.32
4840	トライアイズ	12月	52.2	42.8	-1.3	0.2	0.11	0.17	91.9	92.1	-	-	0.00
6091	ウエスコホールディングス	7月	25.4	26.4	5.7	6.0	0.78	0.77	78.7	77.9	34.9	40.9	3.64
6542	FCホールディングス	6月	34.9	34.1	13.9	13.3	0.95	0.93	76.1	81.1	19.3	28.8	3.26
7369	メイホーホールディングス	6月	30.2	25.7	6.3	1.4	1.88	1.76	51.2	26.5	-	-	0.00
7377	DNホールディングス	6月	30.7	31.4	6.7	5.7	1.60	1.51	56.4	56.1	32.1	33.8	4.00
9233	アジア航測	9月	26.7	27.3	7.4	7.1	1.14	1.15	58.7	57.5	30.4	42.2	3.76
9248	人・夢・技術グループ	9月	28.8	28.2	7.2	4.5	1.14	1.08	56.9	53.9	51.6	-	3.49
9621	建設技術研究所	12月	29.1	29.1	10.8	9.6	1.21	1.17	68.7	70.1	27.6	-	6.10
9647	協和コンサルタンツ	11月	25.3	25.7	8.2	9.5	1.08	1.11	46.6	51.4	4.5	3.5	0.61
9755	応用地質	12月	29.7	31.0	4.3	5.9	0.69	0.71	73.9	72.8	34.7	50.2	3.34
9768	いであ	12月	33.4	33.8	12.3	13.4	0.66	0.68	76.9	76.7	23.3	30.1	4.18

出所：SPEEDAよりSIR作成

注：FY25の数値は会社計画ベースの数値、セクター平均P/Eの算出はP/Eゼロ未満のデータを除外して算出している。

## ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



**SESSAパートナーズ株式会社**

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a  
[info@sessapartners.co.jp](mailto:info@sessapartners.co.jp)